

No.59

July 25, 1996



Information

特別講演

1996年5月17日（金）・第10回通常総会（東京・東條会館）

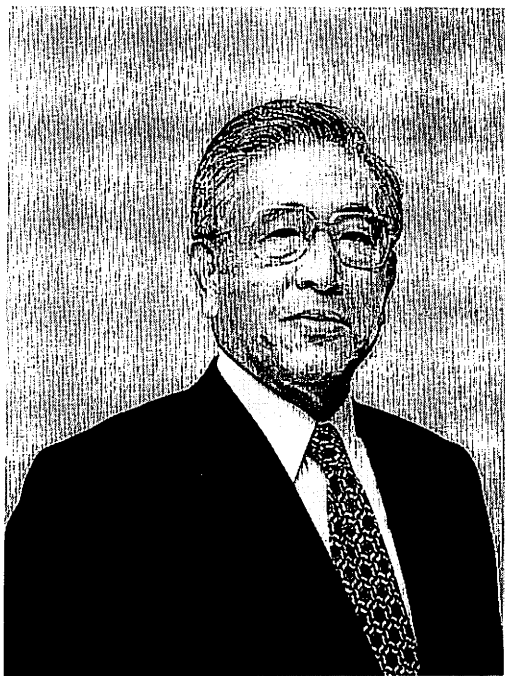
講師・題目

豊田章一郎：「日本経済の長期ビジョンと産業界の課題」

日本工学アカデミー

THE ENGINEERING ACADEMY OF JAPAN

日本経済の長期ビジョンと 産業界の課題



豊田 章一郎

1925年2月生まれ

1947年9月 名古屋大学工学部機械科卒業

1952年7月 トヨタ自動車工業㈱入社

同社取締役

1982年7月 トヨタ自動車㈱取締役社長

1992年9月 同社取締役会長 現在に至る。

1994年5月 ㈱経済団体連合会会長に就任。

現在、㈱国際経済研究所代表取締役、むつ小川原開発㈱取締役会長、
㈱豊田中央研究所代表取締役等を兼務。㈱豊田理化学研究所理事長、㈱
機械振興協会会長等を務めている。産業構造審議会、財政制度審議会、
運輸政策審議会、経済審議会等の会長でもある。

紺綬褒章、勲一等瑞宝章を受章、海外からも多数の勲章を受章。

日本工学アカデミー、米国工学アカデミー、及び英国工学アカデミー
会員。

司 会（岡村日本工学アカデミー会長） 本日は、お忙しいところ多数御出席いただきましてありがとうございます。

日本工学アカデミーの総会に先立ちまして御講演をお願いいたしたいと思っております。大変お忙しいところを豊田さんにお引き受け頂きまして、恐縮に存じております。

恒例でございますので、豊田さんの御紹介を申し上げるべきですけれども、皆さんよく御存じのことで必要がないかと思いますが、ごく簡単に申し上げます。

豊田章一郎さんは、昭和22年に名古屋大学工学部の機械科を御卒業になりまして、27年にトヨタ自動車工業株式会社に御入社になり、57年に取締役社長、平成4年9月に取締役会長になっておられます。また、御承知のように、平成6年5月には、経済団体連合会の会長に御就任になり、現在に至っているわけでございます。

その他、いろいろな役職、あるいは外国からのいろいろな勲章とか賞状とかは、申し上げておりますと講演の時間がなくなりますので割愛させていただきます、早速、お話をいただきたいと思います。

演題としまして「日本経済の長期ビジョンと産業界の課題」ということでお願いいたします。

どうぞ御清聴をお願いいたします。

豊 田 ただいま御紹介をいただきました豊田でございます。

本日は、こんなに大勢の大先生、先輩ばかりがおられる中で、御参考になるようなお話ができるかどうか分かりませんが、最近、経団連が重点に取り組んでいる活動などを中心に、考えていることをお話し申し上げたいと思います。

まず最初に、最近の日本経済についてであります、バブル崩壊の後、景気は長い間低迷しておりましたが、いろいろな政府の経済対策や、あるいは異常な円高が是正されたということもございまして、昨年の末頃からようやく回復の兆しが見えてきたということでございます。このところ、百貨店の販売額が少し戻してきた、あるいは自動車の売れ行きも、ここ2年ばかり対前年同月比で増えているといったことで、消費が上向きになってきております。ひとことで言えば「明るさの裾野が広がってきた」と言えると思います。

しかし、そのテンポは極めて緩やかでありまして、住専をはじめとする不良債権の処理問題など、いろいろ先行きへの不安材料も多いわけでございます。

したがいまして、私どもにとりまして、目下最重要の課題は、何と申しましても景気を本格的な回復につなげていくことであります。そういうことで橋本総理のところにもときどき伺いいたしまして、ぜひ適切な手を打っていただきたいということをお願いして

いるわけでございます。

もちろん、景気を本格的に回復させるには、お願いするだけではなくて、私たち企業自身が元気を出し、新しい魅力溢れる商品やサービスを開発しまして、あるいは新しいビジネスをどんどんと起こしまして、自らの力で経済を活性化することが必要なことは申すまでもないわけでございます。

当面は、そうしたことで景気回復に全力を挙げなければならないわけでございますが、もう少し長期的な視点から日本経済をみてみますと、経済のシステムを抜本的に変革すべき大変重要な時期であると思っております。戦後の復興と、その後の目ざましい成長を支えてまいりました日本の経済社会のシステムがいろいろな面で行き詰まり、国民の多くが閉塞感を感じていると一般に言われております。また、日本はこれから、ほかの先進国が経験したことのない速さで高齢化と少子化社会を迎えようとしておりますが、これへの備えも十分でないわけであります。

そうした中で、毎年、総理府がアンケートを行って、国民が現在の生活に満足しているかどうかの調査をしておりますが、その満足度を表す数字が一番良くなっているというのが昨年の夏に出ました。この結果に、私はちょっと驚きを感じたわけでございます。

私はA S E A Nをはじめアジア諸国、欧米諸国に行く機会が多くありますが、どこの国の経済も元気で、各国との競争はますます激しさを増しています。そうした中で、産業や雇用をはじめとして通信や金融などいろいろな分野で、いわゆる空洞化という現象が懸念されているわけでございます。そういう中で、大半の国民は満足しているというのはちょっとおかしいのではないかと感じたわけでございます。そして日本がこのまま現状に安住して、経済社会の改革を怠るならば、世界の発展から取り残されてしまうのではないかと危機感を強く抱いたわけでございます。

従来、日本の構造改革につきましては、いろいろな形でその必要性が言われておりましたが、改革の後に来る将来像や、どうやってそれを実現するかといった改革へのアクションプランを明快に示したものはこれまでありませんでした。そうしたことが、国民の間に漠然とした不安感となって広がっているように思われたわけでございます。

そこで、経団連では、去年の春から、将来の日本はどういう姿になったらいいか構想づくりを開始いたしまして、今年の1月に「魅力ある日本—創造への責任」と題する、日本の経済社会の長期ビジョンを公表したわけでございます。これは高齢化がピークを迎えると予想される西暦2020年ごろを念頭に置きまして、日本が目指すべき理想の経済社会を描くとともに、それを実現するための変革、改革の課題を産業界の立場から示したものでござ

ざいます。

このビジョンでは、その目指すべき理想の姿としまして、活力あるグローバル国家、世界の発展に貢献し、世界から信頼され尊敬される国になろうということを掲げております。そして、経済と技術、政治と行政、外交と国際交流、教育、企業の五つの分野に分けまして、それぞれの分野における課題と具体的な改革を提言したわけでございます。その中で特に重要な課題を“新日本創造プロジェクト2010”と名づけ、それをアクションプログラムとして重点的に推進することを提案しております。2010というのは、日本の総人口がピークを打ちまして、人口が一番多くなるのは2010年。そこから少しずつ減少して、2020年には高齢者（65歳以上）の比率が一番多くなるということであります。要するに、2010年ごろが日本の総人口がピークになる。これは人口の統計ですから、まず間違いありません。それまでの、日本の経済力にまだゆとりのある間に、ソフトとハードの両面にわたって、経済の発展基盤を整備しておく必要があるというふうに考えたわけでございます。

このアクションプログラムの中で特に重要だと考えているのが、規則の撤廃・緩和、行政改革、税・財政改革などの経済システムの構造改革であります。こうした改革の道筋をつけ着実に実行していくことが、私どもにとって最大の役割であるという認識をしている次第でございます。

現在、国の財政も大変厳しい状況にあります。行政改革、あるいは予算の配分の重点化などによりまして、徹底的に無駄な支出を削ると同時に、規制緩和や税制改革などを進め、経済を活性化させまして、経済成長を通じて税収を増やす。そうした考えによりまして財政を再建していく必要があると思うわけでございます。

このプログラムの中では、財政に関するケーススタディをやりまして、当面は国債費がどんどん増え、それから社会保障支出がどんどん増えていくということで、そうした中で国民負担率をどのようにしようかというのがいろいろ議論されております。私どもはいろいろな前提条件からケース1、2、3、4という四つのケースを想定いたしました。例えば、ケース4の場合でいきますと、消費税を2005年からは12%まで上げ、支出面でのいろいろなリストラをやって、所得税、法人税の減税措置をやっていくと、国債残高は2005年には395兆まで増えるけれども2020年には266兆まで減ります。今が241兆ですから、大体今の線まで戻ってきます。そして2010年からは、もう国債は発行しなくてもよくなると試算しています。それから、直接・間接税の比率につきましても今は70対30ぐらいですが、50対50ぐらいになるというような試算をいろいろやっております。そういう試算を出して国民がいろいろ選択していく上で、どういう方法でいったらいいかを提言しています。

それがきっかけとは言えませんが、小沢さんや最近では武村さんがいろいろな数字を発表しておられます。そういうように、ただ単に消費税が上がったら困るという一般庶民の声に対して、こういう場合にはこうなるということをいろいろ示して、国民の選択に依存するような形にしていくべきであると問題提起をしたわけでございます。

これらの課題につきまして、それぞれ詳しくお話する時間もございませんが、特に強調して申し上げたいのは、私は、こうしたいろいろな変革を実現するためには、首都機能の移転を核にして、あるいはそれを“てこ”にして改革を一体的・総合的に推進していくべきであると考えていることでございます。

首都機能の移転といいますと、本当に実現するのかとか、あるいは、どこまで本気なのかというふうにおっしゃる方がたくさんいらっしゃいます。また、このお金のない時にお金がかかるとか、効果が疑問であるとか、根拠がはっきりしない理由で反対しておられる方もいらっしゃいます。しかし、首都機能に移転するということにつきましては、既に1990年に国会で決議をやっているわけです。それから、政府の諮問機関であります国会等移転調査会で去年の12月に報告が出ておりまして、これから2年後をめどに移転先の候補地を決め、それから2000年までに建設工事に着手して、2010年に新しい首都で国会を開催しようということを言っているわけです。首都機能の移転は人心を一新すると同時に、東京への一極集中を是正して、バランスのとれた国土の発展を図るための重要なプロジェクトでありまして、日本経済を活性化させる上で大きな効果があると期待されております。また、都市防災の立場からも重要な意味を持つということと言うまでもございません。そして、先ほども申しましたように、官庁の統廃合をはじめとする行政改革、規制緩和、地方分権などを進めるための“てこ”という意味で、非常に具体的で有効な手段となりうるプロジェクトであります。そうしたいろいろな観点から政治家が決議しているのですから、ぜひ実現すべきであるということをいろいろな方に申し上げているわけでございます。

さて、経団連のビジョンに描きました“活力にあふれる社会経済づくり”、それと同時に、“世界に貢献して世界から信頼される国を目指す”という点におきましては、私がかたいま申し上げましたような課題と並んで極めて大きな役割を担わなければならないのが技術革新であると思います。

皆様方を前にしましてこういうことを申し上げるのは、釈迦に説法ということでございますが、私もエンジニアの一人といたしまして、これまでの人類の発展の歴史をみますときに、その最大の原動力はほかでもない「技術」の力であったと信じております。

世界の経済は1980年代以降、アジア地域は発展しておりますが、全体としては成長が鈍

化しております。その背景には18世紀の産業革命、あるいは20世紀初頭のエネルギー革命などにみられるような、人々の生活や産業の構造を飛躍的に変える技術のブレークスルーがないからと言われております。中には、既に有効な技術は出尽くしたので、人々の生活をがらりと変えるような画期的な技術の誕生はもう期待できないのではないか、といった悲観的な意見もあります。

しかし、私はそうした考え方には賛成しかねます。何よりも技術のブレークスルーに対する人々のニーズはこれまで以上に高まっているわけでございまして、またその期待も極めて大きいわけでございます。21世紀に向かいまして、私どもはこれまでの生活を一層便利に、豊かなものにするための技術はもちろんでありますが、地球的な規模の問題ではいくつかの技術を複合させて、より高度な課題を解決するような、そういう質の高い技術の開発が求められているように思うわけでございます。

今、世界には環境問題、あるいは資源・エネルギー問題、食糧問題、エイズをはじめとする難病など、解決しなければならない数多くの共通する課題がございますが、これらの課題を解決する鍵を握っているのは、いずれも科学技術の力にほかなりません。しかも、そうした課題の多くは、従来の生活の質的レベルや利便性を落とすことなく解決しなければならないという難しい面がありまして、これを実現するのは技術の力によるところが大きいわけでございまして、日本がこれからも世界の経済の発展に貢献していくためには、こうした人類共通の課題の解決のために、資金や人材の面はもちろんのこと、技術の面で積極的に寄与すべきであると思うわけでございます。

日本のこれまでの技術開発のあり方を振り返ってみますと、皆様方には少々御異論もあるかと思いますが、日本の技術は、これまでどちらかと言えば、ほかの国で生み出されました技術・アイデアを応用し、その要求に応じて、それぞれを商品として使えるものにするという分野を得意としてきたように思います。もちろん、そうした分野の技術開発は大切なことではございます。しかしながら、日本は既に多くの分野で世界の先頭を走る、いわゆるフロンランナーとしての使命を担っているわけでございます。そうしたことを考えてみますと、これからは独創的なアイデアと技術によってフロンティアを切り開き、世界をリードしていかなければならないわけでございまして、私は、日本はそういった力を持っていると思いますし、イニシアティブを発揮できる分野もいくつかあると思っているわけでございます。

ここに中原恒雄（住友電工副会長・VERTIS副会長）さんという専門家がいらっしやいますから申し上げにくいのですが、私どもが関係しております自動車産業でもITS（イ

ンテリジェント・トランスポーターション・システム) という分野があるわけです。これは次世代の道路交通システムの研究開発でありまして、渋滞の解消、安全性の向上、環境保全、この三つを主なねらいとしまして、将来的にはエレクトロニクスや通信技術を使いまして、車を自動運転で走らせ、究極の安全を図ろうというものでございます。

御存じの方も多いかと思いますが、先月の23日から、首都圏でそのサービスが開始されましたいわゆるVICSと呼ばれる道路交通情報通信システムが、その具体化の一つであります。車に掲載されましたナビゲーションシステムを通じまして、ドライバーに事故とか渋滞、工事などの情報をリアルタイムで提供するものであります。今は首都高を走っておりますと、ときどき表示看板が出ておりますが、そういう情報が車の中でわかります。そのうち大阪とか名古屋にも広がっていきます。

こうした研究は欧米でも早くから進められておりますが、日本では1994年にVERTISというのが発足しまして、道路とか、交通とか、いろいろな関係省庁と民間と、それから学術関係者が足並みを揃えて取り組む体制ができております。今のところ日本が非常に進んでいるのですが、これからも各省庁が連携をとりながら遅れをとらないようにということをやっているわけです。

ところで経団連では、日本が技術開発のレベルを高めて、科学技術立国として発展していくためのいくつかの提言活動を行っておりますが、先ほどお話ししました21世紀ビジョンでは、時代の要請に応えうる日本の研究開発の好ましい姿を示しております。そのポイントの一つは、センター・オブ・エクセレンスとしての役割を担うことであります。経済のグローバル化が進む中にありまして、研究開発の面でもグローバルなネットワークが、いろいろなレベルで築かれつつあります。日本としましては、海外の優れた研究者をどんどん招き入れまして、世界をリードする科学技術の研究開発を行い、日本だけではなく広く世界にとっての知的財産の蓄積を図っていくことが重要でございます。

二番目には、研究者が生き生きと研究開発に取り組めるような環境を整備するということとあります。そのためには、まず経済的な処遇を厚くしまして、研究者がそうした面で心配をしないで研究に打ち込めるようにしなくてはなりません。また、研究者同士が知的な刺激を受け、より高い次元の研究ができるようなマネジメントの体制、研究成果を公正に評価できる仕組みをつくることも重要でございます。

三番目には、よく言われていることですが、産学の連携と交流を活発化させるということでございます。そのためには、産業界、大学、国公立の研究機関等がそれぞれの研究ニーズを明確にすると同時に、それに応じた機能がバランスよくとれた研究開発体

制を、日本全体としてつくり上げていくということでもあります。そして、その中で、全体のニーズをより満たせるように、研究者の流動化を高めていくことも大切であろうかと思っています。

四番目には、これが一番基本になることではありますが、技術革新を支える創造的な人材の育成であります。来るべき21世紀におきまして、豊かで魅力ある日本を築くためには、社会のあらゆる分野において主体的に行動し、独創性に富んだ、創造力あふれる人材を育成することが求められております。

経団連は、これらの望ましい姿を掲げまして、その実現に向けた取り組みを提言しているわけでございますが、これらの実現には、情報ネットワークやデータベース等のインフラ整備、大学・国立研究所の質的向上、新たな産学間の交流の場の設置などが重要でございます。

そして、それらを促進する上で重要なのが、現在、政府が6月の策定に向けて取り組んでいる科学技術基本計画でございます。これは御承知のように、21世紀にふさわしい研究開発の全体像を明らかにするものでありますが、経団連では、これに対しまして先般4月に、科学技術予算の倍増と体制整備、産学官の活性化・連携の強化、人材の育成の三項目を柱とするレポートをまとめ、提言したところでございます。

研究開発の望ましい姿についていろいろと申し上げましたが、私はその中で、最後に申し上げました創造的な人材の育成ということが、一番重要ではないかと思っているわけでございます。新しい技術、新しいアイデアを生み、そして、新しい事業・産業を興して経済を活性化させるには、結局のところそれを担う人材がなければならない。そうした独創的な、創造的な能力のある人材を育成するということは、一朝一夕でできるものではありませんので、なるべく早くしっかりとした構想を練って、実行に移していかなければならないと思います。

今の日本の状況をみますと、そうした創造性と意欲あふれる人材を育む環境という点におきましては、残念ながらあまり完備されていない状況にあると思います。

戦後の日本の教育は、欧米に追いつけ追い越せということが基本でありまして、知識詰め込み型の暗記力中心になっていたとよく言われております。

決められた目標を効率的に達成するためには、平均点の高い同質の人材、組織の中でいろいろな仕事をうまくこなしていくような人材を求めがちでありました。その結果として画一的な人間がたくさん生み出される傾向がございました。これは全体の力を引き上げるという面では非常に効果があったというわけではありますが、一方で、何よりも個性的で創

造性や思考力に富んだ人材を生み出すという面におきましては、弊害となっていたように思います。

これまでの暗記力中心の教育の中で、子供たちは、短い時間に問題をたくさん解くことばかりに追われていました。これはこのメンバーでいらっしゃいます東北大学の西澤先生から私も直接伺いましたが、数学まで問題のパターンや解き方を暗記しなければならない。そうしないと、試験にはいい点は取れないということになっているようであります。と言いますのは、非常に短い時間にたくさん問題が出ますから、それを一々考えていたら全部解答できないシステムになっているということです。ですから物事の因果関係を、科学的になぜだろうと考えることが少なくなってしまった、ということがございます。

それから、これはNECの関本さんもよくおっしゃっているのですが、理科教育の時間数がだんだん減ってきている。現在、学習指導要領では、小学校1、2年生の理科の授業がなくなっているというふうに聞いているわけでございます。そのようにして理科離れになってきているということ、これは日本の科学技術の将来に禍根を残すのではないかと危惧しております。

そこで経団連ではそうした状況を改めまして、多様な個性が生かされ、創造性に富んだ人材を育成するのにはどうしたらいいかという観点から、昨年の2月に、「創造的人材の育成に関する特別懇談会」を設置いたしました。さくら銀行の末松さんが座長で、日本IBM会長の椎名さんをはじめ、いろいろな方々に委員をやっていただいているわけでございます。教育関係者—中学の先生、小学校の先生、あるいは大学の先生にも来ていただいて、いろいろ有識者の方々の御参加と協力をいただきながら、今年の3月に「人材育成に関する提言」をまとめました。この提言のポイントを一言で申し上げますと、だれもが自分の目標を実現するにふさわしい教育や進路を選択できる。そして、その能力を最大限に発揮できるように、複眼的で、複線的なシステムを実現していくことにある、ということでございます。

こうした基本的な考え方に立ちまして、このレポートは教育界、行政、家庭に対して期待する五つの提言と、企業・経済界が自ら進めるべき七つのアクションから成り立っております。

時間もございませんので詳しい内容は省略させていただきますが、要点を1、2申し上げますと、一つは、教育システムは大学だけではなくて、高等学校、あるいは家庭までさかのぼって幅広く考えていかなければならない問題であるということ、もう一つは、現在の日本の教育システムの最も基本的な問題点は、受験勉強ばかりに非常に力を注いでいる

ということであります。

一つ例を上げますと、これはもう既に20年以上前になりますが、私どもで愛知県の刈谷に少年少女発明クラブというのをつくったわけでございます。小学校3年生くらいからが、土曜・日曜、あるいは夏休みにそこへ行きまして、自分で図面も書いて、鉋とか鋸を使って木やいろいろなもので工作をする、そういう教室をつくったわけでございます。これは発明協会にもいろいろ御指導をいただきました。現在では、そのようなクラブが全国に130強あります。会員が6500人ぐらい。小学生と中学生です。

私はいつも、東京、大阪、名古屋はゼロですと言っていました、よく調べましたら東京には台東区に一つ、50人のクラブがある。大阪にも交野市に一つ、30人のクラブがあります。しかし、そうした都市部では活動があまり活発ではないという傾向があるようです。これは、こういうことをやると、お母さんが「そんなところに行く必要はない、塾へ行った方がいい」ということになっているのだそうです。

そういうようなことで、子供が自然に親しみ、あるいはいろいろな工作をやって、自分の手で物をつくるという教育は、学校でも遅れておりますし、また家庭でも遅れている。

激しい受験競争の原因がどこにあるかということ、私ども企業の側からも反省して見る必要があるのではないか、と今いろいろ検討しているわけでございます。社会が画一的な人間を求めている。あるいは有名学校からとることを期待している。また家庭の親御さんが、安定した企業に就職すればいいという風潮があります。そういうものが根強く残っているので、結果として今のような教育システムができて、その反面、創造的な考え方を養成する力が弱くなっているのではないかという反省でございます。

教育の問題につきましては、先だっても、経団連と似ている組織で、アメリカのビジネスラウンドテーブルと意見交換する機会がありました。グリーンブライアというウエストバージニア州のリゾート、温泉のあるところですが、そこで会合を持ちました。どういうテーマがいいかを前もって打ち合わせたところ、教育の問題を向こうでも非常に真剣に取り上げているということがわかりました。そこでハーバード大学の教育学部のマーフィーという学部長さんにお越しいただいて、いろいろ議論をしたわけでございます。アメリカ側からは、高等教育は非常に高いレベルにあるが、初等・中等の学校では学力が低下している。ドラッグが蔓延し、それが深刻な問題になっているという話がございました。

日本側からは、受験、受験ということになると落ちついて幅広く勉強する余裕がないということで、さまざまな試行をしているという話をしました。たとえば、宮崎の公立学校で、中学校と高等学校を合わせて6年制の学校をつくったそうです。私立にはいろいろあ

りますが、公立ではできないことになっているのだそうです。文部省では、これを実験校ということで特別につくったら、非常にいい成果を上げており、見学者が山ほど来ているというようなこともあります。

お互いに、将来のことを考えるには、教育というものが一番基本にあるのだという点では同じ意見でありまして、今後こういう問題をもう少し突っ込んで話していこうということとでやっているわけでございます。

それから、アメリカでは他の悩みがありまして、たくさん移民が来ておりますから、例えばメキシコから入って来た人ですと英語はできない。英語のできない親に子供ができて、ますます字が読めないというふうになってくるというので、今問題になっています。学校に行っても子供は英語ができないから、勉強する気がなくなってドロップアウトする。このドロップアウト、途中で退校してしまうというのがケンタッキーでも大きな問題になっておりますし、中西部全体でも非常に問題になっているということです。それに対しまして、私どももPACEプログラム（ペアレンツ・アンド・チルドレン・エデュケーション・プログラム）と名付けて、貧困のために教育を受けられなかった親子を支援するプログラムを始めました。今は全米に広がりまして、私どもはその火付け役をしたということで、いいことをしたのではないかと考えている次第でございます。

いずれにせよ、それぞれ教育の問題ではこれからなお検討する必要があるに在る。その中で、日本としましては、独創性のある人をぜひつくって行くべきである。それに対して、企業はどうも画一的な人ばかりを求めていたのではないかという反省があります。教育のことを言うと文部省への批判になりがちですが、そういうことなく、まず我々としてのやるべきことをきちっとやってから、いい案があったら文部省にもいろいろ提言したい、という考えで今進めている最中でございます。

ちょっと話が脱線いたしましたますが、私は今、いろいろなところで、日本の国が21世紀と云いますか、2020年までに、すばらしい、仏教でいう極楽浄土のような理想社会を目指して行こうではないかということを言っております。また、このビジョンの考え方では、2020年になったときには、2040年とか、2050年と、さらに高い理想を求めて行くべきであると考えております。ですから、4年ごとにこのビジョンを見直して、さらに高い理想に向かって、また間違っていたらそれを直していくということで、一つの方角付けをしていきたいと考えているわけでございます。

最近、橋本総理も、橋本ビジョンをつくらうじゃないかと言っておられますが、ぜひ私どものビジョンも参考にさせていただければと思っております。とにかく、国としてはっ

きりした将来像を描いて、そこへ向かって国民全体が努力していく。そして、世界に貢献できるような、信頼される、欲を言えば世界から尊敬される日本になるというつもりで、取り組んでいきたいと考えているわけでございます。

時間が迫ってまいりましたので、これで終わらせていただきますが、日本工学アカデミーにおかれましても、科学技術を中心といたしまして、日本の経済社会に対する幅広い提言活動を行っていると同っております。アメリカにも、ナショナル・アカデミー・オブ・エンジニアリング、英国に英国王立工学アカデミー（ロイヤル・アカデミー・オブ・サイエンス）というのがあると同っておりますが、それと同じように、こちらでもそのような議論の場ができて、お互いに交流できることがこれから非常に必要な感じがいたします。私もそのメンバーの一人といたしまして、ぜひ皆様の御指導をいただきたいというふうに思っているわけでございます。

大変とりとめのないお話で皆様のお役に立つかわかりませんが、これで私のお話を終わらせていただきたいと存じます。

御清聴どうもありがとうございました。（拍手）

司 会 豊田会長、大変ありがとうございました。

非常にお忙しいところ、次の予定が詰まっておられると思いますが、豊田会長のお時間の許す限りで、もし御質問がございましたら……。

よろしゅうございますか。

それでは、大変御多忙のところをわざわざ時間を割いて日本工学アカデミーのために貴重な御講演をいただきまして、本当にありがとうございました。

改めて、ただいまの御講演に対しまして謝意を表しまして拍手をしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。（拍手）

司 会 ありがとうございました。これで終わります。

1996年7月25日

編集 日本工学アカデミー
発行

〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1
新丸ビル4-007

TEL : (03) 3211-2441 ~ 2
FAX : (03) 3211-2443